

優秀賞

電気火災を予防するための効果的な情報発信



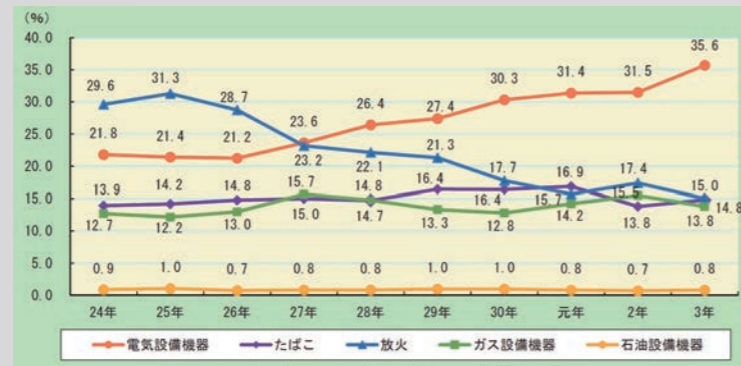
東京都 東京消防庁

事例類型 VI 広報活動

取組期間 令和4年1月から

背景

東京消防庁管内における年間の火災件数が4,000件前後で推移する中、電気設備機器が発火源となる火災（以下、「電気火災」という。）が近年増加傾向にある。令和3年中の電気火災件数は1,399件で、令和2年に比較して236件増加しており、全火災件数の35.6%を占めている。過去10年における電気火災の割合を見ると、平成24年は2割程度であったが、平成30年は3割を超え、近年はさらに高い水準で推移している。今後も電気火災が増加することが危惧されることから、電気火災の実態を明らかにして、都民に対して効果的に火災予防情報を発信する必要がある。



各設備機器、たばこ及び放火の構成割合の推移

内容

令和3年中に発生した火災調査結果から得られた火災データを分析して問題点を抽出し、電気火災の実態を明らかにするとともに、下記のとおり様々な角度から火災予防情報を発信した。

(1) 書籍「令和4年版 火災の実態」の発刊

令和3年中に発生した火災調査結果を基に、火災の再発防止や火災予防施策に反映させるための基礎資料を取りまとめた書籍「令和4年版 火災の実態」を発刊した。トピックスとして電気火災の特徴を分析し、特に注目すべき火災（電気ストーブ、配線器具類、リチウムイオン電池及び電子レンジ）について取り上げるとともに、特徴的な電気火災事例を現場の写真と併せて掲載した。

特に注目すべき火災

- ① 人命にかかわる被害が大きい電気ストーブ火災
- ② 電気設備機器火災の3割以上を占める配線器具類の火災
- ③ 10年間で30倍に増加したリチウムイオン電池火災
- ④ 20歳代前半で最も多く発生している電子レンジ火災



電子レンジ火災の実験映像



リチウムイオン電池から出火した映像



リーフレット



プロモーションビデオ映像

(2) 時期を捉えた報道発表等

当庁で撮影した再現実験動画や火元関係者から提供を受けた火災発生時の映像を有効に活用し、時期を捉えた報道発表及びテレビ番組への出演により注意喚起を実施した。また、広報紙や消防関係誌に、電気火災の実態、火災事例及び火災予防対策等を紹介した記事を投稿した。

(3) 危険性の周知と通報の促進

小規模な電気火災は、初期の異常な事例を調査することで再発防止につながる情報を得られる一方、小規模なものの多くは、通報されないまま未把握になっている。このような小規模な電気火災の中には、偶然に消えただけで大きな火災になる可能性があるため、小規模な電気火災を的確に把握・分析する必要がある。電気火災の危険性の周知と通報促進のため、リーフレット及び消防広報プロモーションビデオ「ご存じですか？あなたのそばにある電気火災の危険」を作成して積極的な広報を推進した。都内の事業所にプロモーションビデオを配布し、駅前の大型ビジョン、競技場、区役所、銀行、映画館、家電量販店等、幅広い場所において広報を推進した。

(4) 関係機関との連携

小型二次電池等の処理や電気用品の安全化に取り組む関係機関に対し、廃棄されたリチウムイオン電池から出火した火災や電気火災に係る情報を提供した。

成果

多種多様な電気火災の中から、特に注目すべきものを選定して対象を絞り込むことで、一貫した情報発信を展開することができた。視覚的に訴えることができる映像資料の活用と時期を捉えた報道発表により、多くの報道機関や新聞記事で扱われたことで、効果的に広報することができた。報道発表に伴い、テレビ局や関係機関からの問合せや映像等の借用依頼も多くあり、電気火災に対する関心の高さが窺える。ホームページ等で通報促進の広報を見た都民から、電気火災の通報や相談が寄せられた。関係機関に提供した情報は、都内の小型二次電池等の処理方法に関する検討や電気用品の安全化の検討の資料として活用されている。なお、「火災の実態」、報道発表の内容及び消防広報プロモーションビデオは、東京消防庁ホームページで公開している。

特記事項

消防機関は職務上、出火直後の火災現場を確認し、火元者から直接出火時の状況を聴取する等、火災の実態を詳細に把握できる立場にある。一方、他の機関はこれらの貴重な情報を直接入手することは困難である。電気火災は、火元者の不注意に起因するものの他に、電気製品自体の欠陥により出火することもある。火災現場に残された物件や関係者の供述を基に責任を持って火災調査を実施し、その結果を踏まえて火災の実態を明らかにして、積極的に火災予防情報を発信して、火災予防に努める必要がある。



令和4年版 火災の実態